(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平6-279718

(43)公開日 平成6年(1994)10月4日

(51)Int.Cl. ⁵ C 0 9 D 11/00 B 4 1 J 2/01	識別記号 PSZ	庁内整理番号 7415-4 J	FΙ	技術表示箇所
C 0 9 D 11/10	PTU	7415-4 J 8306-2C	B 4 1 J	3/ 04 1 0 1 Y
			審査請求	未請求 請求項の数7 OL (全 14 頁)
(21)出願番号	特願平5-68471		(71)出願人	000001007
(22)出願日	平成5年(1993)3	月26日		キャノン株式会社 東京都大田区下丸子3丁目30番2号
			(72)発明者	菅 祐子 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャ ノン株式会社内
		•	(72)発明者	東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャ
			(72)発明者	ノン株式会社内 柏崎 昭夫 東京都大田区下丸子 3 丁目30番 2 号 キャ
				ノン株式会社内
			(74)代理人	
				最終頁に続く

(54)【発明の名称】 インクジェット用記録液及びこれを用いたインクジェット記録方法及び記録機器

(57)【要約】

【目的】 普通紙を用いて印字性能高く、品位に優れ、 かつ定着性の良い記録を実現するインクジェット用記録 液及びこれを用いた記録方法及び記録機器を提供する。

【構成】 水溶性ウレタンオリゴマーを含む水性記録液において該水溶性ウレタンオリゴマーが特定の構造式で表わされるアセチレングリコール型疎水性ジオールと、分子中に2個の水酸基1乃至2個のカルボキシル基を持つカルボキシル型親水性ジオールとジイソシアナートからなる水溶性ポリウレタンであることを特徴とするインクジェット用記録液及びこれを用いた記録方法及び記録機器。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 水、水溶性有機溶剤、着色剤、および水溶性ウレタンオリゴマーを含む水性記録液において、該水溶性ウレタンオリゴマーが下記構造式(1)で表されるアセチレングリコール型疎水性ジオールと、1分子

$$\begin{array}{cccc}
C H_{3} & C H_{3} \\
 & | & | \\
R_{1} - C H_{2} - C - C \equiv C - C - C H_{2} - R_{2} \\
 & | & | \\
0 R_{3} & 0 R_{4}
\end{array}$$

但し、
$$R_1$$
, $R_2 = CH_3 - CH_2 - or CH_3 - CH_3$
 $CH_3 - CH_3 -$

$$R_3 = [CH_2CH_2O]_n - H$$

 $R_4 = [CH_2CH_2O]_m - H$

【請求項2】 インクを記録信号に応じてオリフイスから吐出させて被記録材に記録を行うインクジェット記録方法において、請求項1に記載のインクを使用することを特徴とするインクジェット記録方法。

【請求項3】 インクに熱エネルギーを作用させてイン ク滴を吐出させる請求項2に記載のインクジェット記録 方法。

【請求項4】 インクを収容したインク収容部、該インクをインク滴として吐出させるためのヘッド部を備えた記録ユニットにおいて、前記インクが請求項1に記載のインクであることを特徴とする記録ユニット。

【請求項5】 ヘッド部が、インクに熱エネルギーを作用させてインク滴を吐出させるヘッドを含む請求項4に記載の記録ユニット。

【請求項6】 インク滴を吐出するための記録ヘッド、インクを収容したインク収容部を有するインクカートリッジ及び該インクカートリッジから記録ヘッドにインクを供給するためのインク供給部を備えたインクジェット記録装置において、前記インクが請求項1に記載のインクであることを特徴とするインクジェット記録装置。

【請求項7】 記録ヘッドが、インクに熱エネルギーを作用させてインク滴を吐出させるヘッドである請求項6に記載のインクジェット記録装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明はインクジェット記録装置に用いられる記録液及びこれを用いたインクジェット記録方法及び記録機器に関し、さらに詳しくは、上質紙、コピー用紙、レター用紙、熱転写用紙、ワイアードットブリンター用紙用ビジネスフォーム紙、などのいわゆる普通紙を用いて、印字濃度が高く、品位に優れかつ定着性の良い記録を実現する記録液及びインクジェット記録方法及び記録機器に関する。

[0002]

中に2個の水酸基と1ないし2個のカルボキシル基を持つカルボキシル型親水性ジオールと、ジイソシアナートからなる水溶性ポリウレタンである事を特徴とするインクジェット用記録液。構造式(1)

【化1】

n + m = N $3 \le N \le 30$

【従来の技術】従来より水溶性の染料を水性媒体中に溶解した水性インクがインクジェット用の記録液として用いられている。これらの記録液においては、

- (1) 充分な濃度の画像を与えること
 - (2) 被記録材上での乾燥性が良いこと
 - (3) 記録画像ににじみがないこと
 - (4) 水、アルコールなどと接触しても記録画像の流れ 出しがないこと
 - (5) 記録画像が耐光性にすぐれること
 - (6) ノズルの先端でのめづまりを生じないこと
 - (7)連続印字したときや、長時間放置後の記録開始時 に記録画像の掠れなどの不都合が生じないこと
 - (8) 保存時、インクが安定であること
- (9)使用者の安全性に問題が無いこと
 - (10) 使用時、記録手段を構成する部材と接触しても 問題を起さないことなどが要求され、更に熱エネルギー を利用するインクジェット記録方式では上記要求項目に 加えて
 - (11) 耐熱性にすぐれ且熱エネルギー発生素子に悪影響を与えないことが必要である。

【0003】これらの性質に関して、従来実用されているインクジェット記録液の材料構成では、互いに上記項目がトレードオフの関係になり、近年の性能要求は満足出来にくくなっている。従来から実用されている記録液はそのほとんどが水溶性の染料と水、水溶性有機溶剤からなり印字品位と定着性を両立させることは特に難しい課題であった。従来典型的には、水系記録液にポリビニルピロリドン、ポリビニルアルコール、セルロース誘導体、などの水溶性樹脂を添加することによって不規則にじみを減少し、印字品位をたかめることは知られている。しかしながらこれらの材料ではインクの粘度が高くなり、吐出の応答周波数が低下する、ノズルの先端における乾燥による増粘によって初期の応答性が悪化する、

50 蒸発乾燥が逆に悪くなる、などの弊害が見られ、実用性

はいまだ不十分といわざるを得なかった。

【0004】また定着性を上げるために記録液に臨界ミセル濃度以上の量の界面活性剤を添加する方法の提案もある。この方法を取ると、極めて素早く記録液が浸透し、紙の種類、紙表面のむら等に比較的依存することなく、記録液を浸透させることが出来、不規則にじみが少ない印字を得る事が出来る。しかしながら記録液のドットの広がりが大きく、ぼやけた印字濃度になることは防ぎようがなく解決手段とはなりがたい手段である。すなわち界面活性剤にも大きな限界が存在する。

[0005]

【発明が解決しようとしている課題】本発明は水系インクの定着性と印字品位を両立させ、上記の各要求性能も満足させるインクの新規な構成の提案である。従来技術の既存水溶性樹脂の添加では解決し得なかった上記欠点を解決することである。

[0006]

【課題を解決するための手段】上記課題は、水溶性有機溶剤、水溶性染料および/または顔料分散体および界面活性オリゴマーを含有する水性記録液において、該界面 20活性オリゴマーが下記構造式(1)で表されるアセチレ

ングリコール型疎水性ジオールと1分子中に2個の水酸 基と1ないし2個のカルボキシル基を持つカルボキシル型親水性ジオールとジイソシアナートからなる水溶性ポリウレタンである事を特徴とするインクジェット用記録 液によって解決される。構造式(1)

【化2】

以下本発明を更に詳細に説明する。

【0008】ここで本発明で用いられるアセチレングリコール型疎水性ジオールは、それ自身界面活性剤として知られている物質を合成反応の原料として使用することが出来る。すなわち、以下の化合物である。

【化3】

疎水性ジオール (1)

アセチレングリコール類は、Air Products Co. (Allento wn U.S.A.)、日信化学工業(日本)、川研ファインケミカル(日本)、等のメーカーから上記の化合物が界面活性剤として入手することが出来る。

【0013】カルボキシル型親水性ジオール化合物は、

下記のような化合物である。ジオール(1)は、ジメチロールプロピオン酸という名称で、市販されている物質である。ジオール(2)以下はいずれもグリセリン、ペンタエリスリトール等の多価アルコールと無水コハク

50 酸、無水フタル酸、無水トリメリット酸等の多塩基酸無

6

水物との反応によって得られるエステルである。このような物質は、上記以外の多価アルコールと多塩基酸無水物からの誘導体として種々可能である。これらの中で下記物質が本発明の水溶性ウレタンオリゴマーの合成に適する。ジオール基は多価イソシアナートと反応し、連鎖

を聞すフラナナードと反応し、連載 「CH₂OH | CH₃-C-COOH | CH₂OH 結合に使用される。一方カルボキシル基はアニオン型の 水溶性を与える官能基として作用する。

[0014] 【化7】

ジオール (1)

[0015]

CH₂OH | CH₃-CH₂-C-COOH | CH₂OH 【化8】

ジオール (2)

[0016]

CH₂OH | CH-O-CO-CH₂CH₂-COOH | CH₂OH 【化9】

ジオール (3)

[0017]

CH 2 OH | CHOH | CH 2 - O - CO - CH 2 CH 2 - COOH 【化10】

ジオール(4)

[0018]

CH 2 OH | CH - O - CO— | CH 2 OH COOH 【化11】

ジオール (5)

[0019]

C H 2 O H
|
C H O H
|
C H 2 - O - C O - C O - C O H

40 【化12】

ジオール(6)

[0020]

【化13】

【化14】

【化15】

【化16】

7

ジオール (7)

ジオール (9)

ジオール (10)

本発明の水溶性ボリウレタンに用いるイソシアナート化 30 合物としては、従来から知られているところのトリレン ジイソシアナート、ヘキサメチレンジイソシアナート、 ジフェニルメタンジイソシアナート、イソフォロンジイ ソシアナート、キシリレンジイソシアナート、ビス (イ ソシアナトメチル) シクロヘキサン、ジシクロヘキシル メタンジイソシアナート、リジンジイソシアナート、ト リメチルヘキサメチレンジイソシアナート、及び、ヨリ レンジイソシアナート、ヘキサメチレンジイソシアナー ト、のアダクト体、ウレタン変性体、アロファネート変 性体、ビュレット変性体、イソシアヌレート変性体、ウ レタンプレポリマー等が用いられる。本発明の水溶性ポ リウレタンを合成するには、基本的は2官能性のイソシ アナートを用いるが、分岐構造をとらせる場合などは、 可溶性を保ち得る範囲で3官能性以上の多価イソシアナ ートを併用することももちろん出来る。

【0024】水溶性ウレタン化合物の合成方法は、反応 そのものとしては特別に新規な条件はなく、典型的に は、以下のような手順にて行う。

[1] ブロック型ウレタンオリゴマー

(1) 疎水性ジオールのオリゴマー化

疎水性ジオールを活性水素を持たない溶媒に溶解する。 ここで好ましい溶媒としてはグリコール化合物のジアル キルエーテル類、ジエステル類、N-メチルピロリド ン、ジメチルホルムアミド、ケトン類、ジオキサン、酢 酸エステル類、ハロゲン化芳香族化合物、等である。こ のようにして作成した溶液を、60~110℃に保持 し、攪拌させつつ、ジイソシアナート化合物溶液を滴下 反応させる。反応溶液の粘度と水酸基価をモニターして 一定の反応率に到達したならば、滴下を止める。次いで ウレタン化反応の触媒溶液を滴下し、同一の温度ない し、可能ならば温度を上げ、更に数時間攪拌を行う。こ のようにしてジイソシアナートの反応を完結させ、未反 応のジイソシアナートを残さないようにする。このよう な処置は公知の事柄であるが以後の反応でゲル化等の問 題を起こさない為に重要である。このようにして水酸基 末端の疎水性ジオールオリゴマーを得る。

(2) カルボキシル型ジオールのオリゴマー化 カルボキシル型ジオールをウレタンオリゴマー化する反 応も基本的には上記と同様であるが、以下の点に注意す れば容易に反応を進めることが出来る。すなわち、カル 50 ボキシル基とイソシアナートとの反応を抑制するため

に、反応温度は、60℃以下、好ましくは45℃付近に 制御する。反応に伴う温度上昇が80℃以上になること の無いように、滴下速度には注意する。このようにして イソシアナート末端のカルボキシル型ジオールオリゴマ ーを得る。

(3) 疎水性ジオールオリゴマーとカルボキシル型ジオ ールオリゴマーからブロック型ウレタンオリゴマー この反応はDMF等の極性溶媒にそれぞれを溶解し疎水 性ジオールオリゴマー側にウレタン化触媒を加え、この 溶液を、イソシアナート末端のカルボキシル型ジオール 10 オリゴマー溶液中に滴下する。反応させる物質の量比 は、目的とするブロック構造によるが平均的な繰り返し 数はイソシアナートと水酸基のモル数によって決る。生 成する物質を水溶液として取り出す場合には、反応が終 了した段階で、所定の塩基を加え、水可溶な状態とし、 減圧下DMFを蒸留除去しつつ、徐々に水と塩基を補い ながら水系に置き換えていくことによって達成する。こ こで用いる塩基としては、エタノールアミン、ジエタノ ールアミン、トリエタノールアミン、等のアルコールア ミン類、アミノメチルプロパノール等に代表される、ア 20 ミノアルコール類、アンモニア、モルフォリン、ピペリ ジン、等の環状アミン類、アルカライ金属、アルキルア ミン類、である。

[ランダム型ウレタンオリゴマー] 上記の疎水性ジオー ルとカルボキシル型ジオールをランダムに結合すること ももちろん可能である。このような物質は、それぞれの ジオールを所定の量で混合し、ジイソシアナートを滴下 しつつ一括して反応させることによって得ることが出来 る。この場合、疎水性ジオールとカルボキシル型オリゴ マーがなるべく交互に連鎖に入るようにするには両ジオ 30 ールを共通に溶解出来る溶媒であって、かつ生成するウ レタン化合物をも良く溶解する溶媒を選択することが重 要である。

【0025】本発明の水溶性ウレタンオリゴマーは種々 の構造をとる。疎水性ジオールからなるウレタンオリゴ マーをUA-1、親水性ジオールからなるウレタンオリ ゴマーをUBと表すならば

- 1. UA UB UA
- 2. UB-UA-UB
- 3. UA-UB
- 4. [UA-UB-UA] n

8. [UA-UB] r 等である。

【0026】ランダムに結合させた場合は、上記のよう な機能分離構造ではないので界面活性能は低いが、相溶 性はむしろ高いという特徴を持つ。これらの中で好まし い構造は、上記のような機能分離構造を持った物質であ

10

【0027】以上のようにして合成される本発明の水溶 性ウレタンオリゴマーの分子量は概ね500~5000 程度であり、好ましくは3500以下である。5000 よりも大きいと溶解性が低下すると共に、粘度が高いと いう欠点が生じる。

【0028】本発明に用いられる色材としては、水溶性 染料およびまたは顔料分散体のいずれでもよい。水溶性 染料としては、特開昭59-93765号、特開昭59 -174664号、特開昭59-56466号、特開昭 59-78273号に開示されているような染料種、す なわち、アゾ、アントラキノン、フルオラン、オキサジ ン、ジオキサジン、フタロシアニン、などである。これ らは特開昭61-113668号、特開昭61-113 669号に開示されているような手段を用いてインクジ ェットインク用に精製された、純度の高いものである事 が必要である。顔料としてはアゾ系、フタロシアニン 系、キナクリドン系、アントラキノン系、ジオキサジン 系、インジゴ、チオインジゴ系、ペリノン、ペリレン 系、イソインドリノン系、アゾメチンアゾ系、カーボン ブラックなどであり、それらの分散体である。

【0029】本発明で使用する色材の使用割合は、被記 録材に充分な着色濃度を与える濃度であればいずれの濃 度でも良いが、一般的には記録液中で2乃至10重量% を示す割合が好ましい。顔料を色材として用いる場合に は、分散剤によってあらかじめ水性分散体として処理し ておくことが必要であるが、好適な分散剤は特開昭56 -147863号に開示されるような付加重合型高分子 分散剤を用い、製造は特開平2-255875号に開示 されている分散方法に従う事が望ましい。

【0030】本発明の記録液は水溶性有機溶剤を、乾燥 防止剤として必須に用いる。そのような水溶性有機溶剤 としては、yブチロラクトン、ジメチルホルムアミド、 ジメチルアセトアミド、等のアミド類、ジアセトンアル コール等のケトアルコール類、ポリエチレングリコー 40 ル、ポリプロピレングリコール等のポリアルキレングリ コール類、エチレングリコール、プロピレングリコー ル、ブチレングリコール、トリエチレングリコール、 1, 2, 6ヘキサントリオール、1, 2, 4ブタントリ オール、1,2,5ペンタントリオール、グリセリン、 トリメチロールプロパン、ペンタエリスリトール、チオ ジグリコール、ヘキシレングリコール、ジエチレングリ コール等のアルキレン基が2~6個の炭素原子を含むア ルキレングリコール類:エチレングリコールモノメチル (またはエチル) エーテル、トリエチレングリコールモ 50 ノメチル (またはエチル) エーテル、等の多価アルコー

ルの低級アルキルエーテル類、トリエチレングリコール ジメチル (またジエチル) エーテル、テトラエチレング リコールジメチル (またはジエチル) エーテル等の多価 アルコールの低級ジアルキルエーテル類、スルホラン、 Nーメチルピロリドン、1.3ージメチルー2ーイミダ ゾリジノン等が挙げられる。

【0031】本発明に用いる材料の使用割合としては、 すべての材料組成物として、粘度が概ね6cps以下 (25 $^{\circ}$)、表面張力が30 $^{\circ}$ 60 d y n e $^{\prime}$ c m (25 $^{\circ}$)、の範囲に入るようにすることが第1の要件であ 10る。それぞれの物質としては、保湿剤としての水溶性有機溶剤が5 $^{\circ}$ 40 w t $^{\circ}$ %、水溶性ウレタンオリゴマー 0.05 $^{\circ}$ 5 w t $^{\circ}$ 8 である。

【0032】本発明の記録液には新規な化合物として、 界面活性能を有する水溶性ウレタンオリゴマーを含有す る。水溶性ウレタンオリゴマーは、従来公知の界面活性 剤と比較すると、繰り返し構造を有して重合度が大き く、浸透速度の調節が容易である。またアニオン基を多 数持った重合体なので、記録紙上のインクから媒体

(水、水溶性有機溶剤)が、蒸発、浸透した時、粘度上 20 昇が大きく不規則にじみが生じにくいという特徴を示す。スチレンーアクリル酸共重合体、ポリビニルピロリドン、増/セルロース誘導体等の水溶性ポリマーを添加すると、粘度上昇による不規則にじみ減少の効果があることは以前から知られている。しかし、本発明の水溶性ウレタンオリゴマーを用いた場合には、浸透性を高める作用の後にそれが現れるので、定着速度を高めながら不規則にじみを防止出来る。

【0033】これらの好ましい作用の現れる理由は明らかでないが、以下のように推定される。

- 1. 乾燥の初期段階は大きな空隙への浸透である。疎水性ジオールの持つ自由度の高い疎水性原子団は紙表面及び空隙表面の疎水性部分に速やかに吸着し、浸透を早める。
- 2. 水の蒸発が始まり、乾燥途中においては、カルボキシル基による凝集力によって粘度が上昇し、同時に水溶性溶剤と水溶性ウレタンオリゴマーとの親和性が高いので、小さい空隙への拡散は止まり記録紙上で不規則にじみが減少する。
- 3. 媒体の蒸発後は疎水性の側鎖が表面に現れ耐水性を 40 損なうことがない。

という作用を持っていると推察される。このような水溶性ウレタンオリゴマーの効果によってこれまでのインクではトレードオマになっていた、印字品位と定着性の両立が実現される。

【0034】次に好ましい実施態様を挙げて本発明を更に詳しく説明する。

合成例 1

疎水性ジオールからなるウレタンオリゴマー: UA-1 は、モノエタンサーフィノール104(日信化学工業(株)の製品、本 50 水溶液とした。

文中の疎水性ジオール(1)) 0.5 モル(11.3 グラム)をエチルセロソルブアセテート300 グラムに溶解し、窒素バブル装置、滴下装置、攪拌機を備えたフラスコにいれる。滴下装置にヘキサメチレンジイソシアナートの0.45 モル(約75.6 グラム)をエチルセロソルブアセテート100 グラムと混合した溶液をいれる。フラスコを65 でに加熱、攪拌し、乾燥窒素を導入しながら、3 時間かけて滴下反応させた。その後4 時間攪拌を持続した。その間の温度上昇は最高で、105 であった。フラスコ中の温度が80 で低下した段階で、ジブチル錫ジラウリレートのトルエン溶液を滴下し、(有効分0.1 グラム)更に反応を2 時間持続させ、ウレタン化反応を完結させた。このようにして数平均分子量1300 の化合物を得た。

合成例2

親水性ジオールからなるウレタンオリゴマーUB-1 ジメチロールプロピオン酸(藤井義通商(株)の製品、 本文中の親水性ジオール(1)) 1モル(134グラ ム)をブチルセロソルブアセテート350グラムに溶解 し、窒素バブル装置、滴下装置、攪拌機を備えたフラス コにいれる。滴下装置にヘキサメチレンジイソシアナー トの0.9モル(約156グラム)をブチルセロソルブ アセテート100グラムと混合した溶液をいれる。フラ スコを45℃に加熱、攪拌し、乾燥窒素を導入しなが ら、3時間かけて滴下反応させた。その後4時間攪拌を 持続した。その間の温度上昇は最高で、80℃であっ た。フラスコ中の温度が60℃に低下した段階で、ジブ チル錫ジラウリレートのトルエン溶液を滴下し、(有効 分0. 2グラム) 更に反応を2時間持続させ、ウレタン 化反応を完結させた。このようにして数平均分子量15 60の化合物を得た。

合成例3

30

UA-1とUB-1からなる水溶性ウレタンオリゴマー UC-1

UA-1 35グラムとジブチル錫ジラウリレート 0.1グラムを150グラムのDMFに溶解し、窒素バブル装置、滴下装置、攪拌機を備えたフラスコに入れる。滴下装置にUB-1 80グラムを200グラムのDMFに溶解した溶液を入れる。フラスコを80℃に加熱攪拌し、乾燥窒素を導入しながら、1.5時間かけて滴に上昇は最高で、95℃であった。フラスコ中の温度が75℃に低下した段階で、ジブチル錫ジラウリレートのトルエン溶液を滴下し、(有効分0.04グラム)更に応を2時間持続させ、ウレタン化反応を完結させた。このようにして数平均分子量4800の化合物を得た。生成した化合物の理想的な構造は、[UB-1]-[UA-1]-[UB-1]のブロックである。得られた物質は、モノエタノールアミンで中和し、DMFを除去し、水溶液とした。

13

合成例4

疎水性ジオールからなるウレタンオリゴマー: UA-2 サーフィノール465 (日信化学工業 (株) の製品、本 文中の疎水性ジオール (2) m+n=10) 0. 3モル (200グラム)をエチルセロソルブアセテート350 グラムに溶解し、窒素バブル装置、滴下装置、攪拌機を 備えたフラスコにいれる。滴下装置にヘキサメチレンジ イソシアナートの0.2モル(約33.6グラム)をエ チルセロソルブアセテート100グラムと混合した溶液 をいれる。以下合成例1と同様にして反応を行い、エタ 10 ノールによる沈澱精製の後、数平均分子量2300の化 合物を得た。

合成例5

親水性ジオールからなるウレタンオリゴマー: UB-2 グリセリンとオルソ無水フタル酸の反応物、(本文中の 親水性ジオール(5)) 0. 5モル(120グラム)を エチレングリコールジメチルエーテル300グラムに溶 解し、窒素バブル装置、滴下装置、攪拌機を備えたフラ スコにいれる。滴下装置にイソフォロンジイソシアナー トの0.37モル(約121グラム)をエチレングリコ 20 ールジメチルエーテル200グラムと混合した溶液をい れる。フラスコを45℃に加熱、攪拌し、乾燥窒素を導 入しながら、3時間かけて滴下反応させた。その後4時 間攪拌を持続した。その間の温度上昇は最高で、75℃ であった。フラスコ中の温度が60℃に低下した段階 で、ジブチル錫ジラウリレートのトルエン溶液を滴下 し、(有効成分0.2グラム) 更に反応を3時間持続さ せ、ウレタン化反応を完結させた。このようにして数平 均分子量1870の化合物を得た。

合成例6

UA-2とUB-2からなる水溶性ウレタンオリゴマー UC - 2

UA-2 40グラムとジブチル錫ジラウリレート0. 1グラムを150グラムのDMFに溶解し、窒素バブル 装置、滴下装置、攪拌機を備えたフラスコに入れる。滴 下装置にUB-2 60グラムを200グラムのDMF に溶解した溶液を入れる。フラスコを80℃に加熱、攪 拌し、乾燥窒素を導入しながら、1. 5時間かけて滴下 反応させた。その後4時間攪拌を持続した。その間の温 度上昇は最高で、87℃であった。フラスコ中の温度が 40 65℃に低下した段階で、ジブチル錫ジラウリレートの トルエン溶液を滴下し、(有効成分0.04グラム) 更 に反応を2時間持続させ、ウレタン化反応を完結させ た。このようにして数平均分子量4500の化合物を得 た。生成した化合物の理想的な構造は、 [UB-2] -[UA-2] のブロックである。得られた物質は、モノ エタノールアミンで中和し、DMFを除去し、水溶液と した。

合成例 7

オリゴマー: UC-3

サーフィノール82 (日信化学工業(株)の製品、本文 中の疎水性ジオール (3)) 0.5モル (85グラム) と、トリメチロールプロパンと無水オルソフタル酸との 反応物(本文中の親水性ジオール(7))0.5モル (141グラム) をエチルセロソルブアセテート250 グラムに溶解し、窒素バブル装置、滴下装置、攪拌機を 備えたフラスコにいれる。滴下装置にヘキサメチレンジ イソシアナートの0. 45モル (約75. 6グラム) を エチルセロソルブアセテート100グラムと混合した溶 液をいれる。以下合成例1と同様にして反応を行い、エ タノールによる沈澱精製の後、数平均分子量1150の 化合物を得た。得られた物質は、モノエタノールアミン で中和し、エチルセロソルブアセテートを除去し、水溶 液とした。

14

【0035】本発明のインクの作成方法としては、はじ めに、本発明による分散樹脂、水を少なくとも含有する 水溶液に顔料を添加し、かくはんした後、後述の分散手 段を用いて分散を行い、必要に応じて遠心分離処理を行 い、所望の分散液を得る。次に、この分散液に本発明に おいて使用される化合物、上記で挙げたような成分を加 え、攪拌し記録液とする。

【0036】又、アルカリ可溶型樹脂を使用する場合、 樹脂を溶解させるために塩基を添加することが必要であ る。更に、顔料を含む水溶液を分散処理する前にプレミ キシングを30分間以上行うことが効果的である。この プレミキシング操作は、顔料表面の濡れ性を改善し、顔 料表面への吸着を促進するものである。アルカリ可溶型 樹脂を使用した場合の分散液に添加される塩基類として は、モノエタノールアミン、ジエタノールアミン、トリ エタノールアミン、アミノメチルプロパノール、アンモ ニア等の有機アミン、あるいは、水酸化カリウム、水酸 化ナトリウム等の無機塩基が好ましい。一方、本発明に 使用する分散機は、一般に使用される分散機なら、如何 なるものでも良いが、たとえば、ボールミル、ロールミ ル、サンドミルなどが挙げられる。その中でも、高速型 のサンドミルが好ましく、たとえば、スーパーミル、サ ンドグラインダー、ビーズミル、アジテータミル、グレ ンミル、ダイノーミル、パールミル、コボルミル (いず れも商品名)等が挙げられる。本発明において、所望の 粒度分布を有する顔料を得る方法としては、分散機の粉 砕メディアのイズを小さくする。粉砕メディアの充填率 を大きくする、また処理時間を長くする、吐出速度を遅 くする、粉砕後フィルターや遠心分離機等で分級するな どの手法が用いられる。またはそれらの手法の組合せが 挙げられる。

【0037】本発明のインクを用いて記録を行うのに好 適な記録装置としては、記録ヘッドの室内のインクに記 録信号に対応した熱エネルギーを与え、該エネルギーに 疎水性ジオールと親水性ジオールからなる交互ウレタン 50 より液滴を発生させる装置が挙げられる。また、特に本

発明において、記録ヘッドはそのノズル表面がはつイン ク処理されていなくともよいが、処理されていることが より望ましく、効果的である。はつインク処理されてい ない場合は、染料系のインクにおいても吐出口周辺部の 液だまりの発生が著しいが、特に本発明によるインクを 用いる場合には、はつインク処理を施したヘッドについ て効果的である。そのはつインク方法としては、特に限 られるものではないが、例えば、シリコンオイル、含弗 素低分子及び高分子化合物等でヘッド表面を処理するこ とが挙げられる。このようなはつインク剤としては、具 10 体的には、KP-801 (商品名、信越シリコン)、デ ィフェンサ (商品名、大日本インキ)、CTX-10 5,805 (商品名、旭硝子)、テフロンAF (商品 名、デュポン) 等多数のものが挙げられる。またその処 理方法については、例えば、特開昭64-31642等 公知の方法で行うことができる。

【0038】次いで本発明の記録装置について説明する。本発明には記録ヘッドの記録インクに記録信号を与え、発生した熱エネルギーにより液滴を吐出する方式が好ましい。また電気機械変換素子を使用した記録ヘッド 20も使用することが出来る。熱エネルギーを使用したその装置の主要部である記録ヘッドの構成を図1、図2、図3に示す。ヘッド13は、インク流路を形成したガラス、セラミック、又はプラスチック等と間熱記録に用いられている発熱抵抗体を有する発熱ヘッド15(図ではヘッドが示されているが、これに限定されるものではない)とを接着して得られる、発熱ヘッド15は、酸化シリコンなどで形成される保護膜16、アルミニウム電極17-1、17-2、ニクロム等で形成される発熱抵抗体配18、蓄熱層19、アルミナ等の放熱性の良い基板3020より成っている。

【0039】記録インク21は吐出オリフィス22まで来でおり、圧力Pによりメニスカス23を形成している。ここで電極17-1、17-2に電気信号が加わると、発熱ヘッド15のnで示される領域が急激に発熱し、ここに接しているインク21に気泡が発生し、その圧力でメニスカスが突出し、オリフィス22より記録液滴24となり、被記録体25に向かつて飛翔する。図3には、図1に示したヘッドを多数並べた記録ヘッドの概略図を示す。該記録ヘッドは多数の流路を有するガラス40板27と、図1において説明したものと同様の発熱ヘッド28を密着して作られる。

【0040】尚、図1は、インク流路に沿ったヘッド13の断面図であり、図2は図1のA-A線での断面図である。図4に、該ヘッドを組み込んだインクジェット記録装置の1例を示す。図4に、かかるヘッドを組み込んだインクジェット記録装置の一例を示す。図4において、61はワイピング部材としてのブレードであり、その一端はブレード保持部材によって保持されて固定端となりカンチレバーの形態をなす。ブレード61は記録へ50

ッドによる記録領域に隣接した位置に配設され、又、本例の場合、記録ヘッドの移動経路中に突出した形態で保持される。62はキャップであり、ブレード61に隣接するホームポジションに配設され、記録ヘッドの移動方向と垂直な方向に移動して吐出面と当接しキャッピングを行う構成を具える。さらに63はブレード61に隣接して設けられるインク吸収体であり、ブレード61と同様、記録ヘッドの移動経路中に突出した形態で保持される。

【0041】上記ブレード61、キャップ62、吸収体63によって吐出回復部64が構成され、ブレード61及び吸収体63によってインク吐出口面の水分、塵やほこり等の除去が行われる。65は吐出エネルギー発生手段を有し、吐出口を配した吐出口面に対向する被記録材にインクを吐出して記録を行う記録ヘッド、66は記録ヘッド65を搭載して記録ヘッド65の移動を行うためのキャリッジである。キャリッジ66は、ガイド軸67と摺動可能に係合し、キャリッジ66の一部は、モータ68によって駆動されるベルト69と接続(不図示)している。これによりキャリッジ66はガイド軸67に沿った移動が可能となり、記録ヘッド65による記録領域及びその隣接した領域の移動が可能となる。

【0042】51は、被記録材を挿入するための給紙部、52は不図示のモータにより駆動される紙送りローラである。これら構成によって記録ヘッドの吐出口面と対向する位置へ被記録材が給紙され、記録が進行するにつれて排紙ローラ53を配した排紙部へ排紙される。

【0043】上記構成において、記録ヘッド65が記録終了等でホームポジションに戻る際、ヘッド回復部64のキャリッジ62は記録ヘッド65の移動経路から退避しているが、ブレード61は移動経路中に突出している。この結果、記録ヘッド65の吐出口面がワイピングされる。なお、キャップ62が記録ヘッド65の吐出口面に当接してキャッピングを行う場合、キャップ62は記録ヘッドの移動経路中へ突出するように移動する。記録ヘッド65がホームポジションから記録開始位置へ移動する場合、キャップ62及びブレード61は上述したワイピング時の位置と同一の位置にある。この結果、この移動においても、記録ヘッド65の吐出口面はワイピングされる。

【0044】上述した記録ヘッドのホームポジションへの移動は、記録終了時や吐出回復時ばかりでなく、記録ヘッドが記録のために記録領域を移動する間に所定の間隔で記録領域に隣接したホームポジションへ移動し、この移動に伴って上記ワイピングが行われる。

【0045】図5は、ヘッドにインク供給チューブを介して供給されるインクを収容したインクカートリッジ45の一例を示す図である。ここで40は供給用インクを収納したインク袋であり、その先端にはゴム製の栓42が設けられている。この栓42に針(不図示)を挿入す

ることにより、インク袋40中のインクをヘッドに供給可能にできる。44は廃インクを受容するインク吸収体である。本発明で使用されるインクジェット記録装置としては、上記のごときヘッドとインクカートリッジとが別体となったものに限らず、図6に示すごときそれらが一体になったものも好適に用いられる。図6において、70はインクジェットカートリッジであって、この中にはインクを含浸させたインク吸収体が収納されており、かかるインク吸収体中のインクが複数のオリフィスを有するヘッド部71からインク適として吐出される構成になっている。72はカートリッジ内部を大気に連通させるための大気連通口である。このインクジェットカートリッジ70は、図3で示す記録ヘッド65に代えて用いられるものであって、キャリッジ66に対して着脱自在になっている。

[0046]

【実施例】

実施例1

(顔料分散液の作成)下記表 1 の成分を混合し、ウオーターバスで50℃に加温し、樹脂分を完全に溶解させる。この溶液に新たに試作されたカーボンブラック(MA-200 三菱化成製)15部、イソプロピルアルコール1.5部を加え、30分間プレミキシグをおこなった後、下記の条件で分散処理を行った。

分散機

サンドグラインダー(五十嵐

機械製)

か砕メディア

ジルコニウムビーズ 1 mm

径

粉砕メディアの充填率

50%

粉砕時間

3 時間

さらに遠心分離処理(12000RPM、20分間)をおこない、粗大粒子を除去して分散液とした。

【0047】 【表1】

顔料分散液の成分	添加量 (重量部)
スチレン/アクリル酸/プチルアクリレート共重合体 (ガラス転移温度74°C、酸価230 、分子量6700)	2
モノエタノールアミン	0. 5
イオン 交換水	7 6
ジエチレングリコール	5

下記表2のように調整したインクを、記録信号に応じた 熱エネルギーを付与することによりインクを吐出させる オンデマンド型マルチ記録へッドを有するインクジェッ

ト記録装置を用いて試験を行った。

[0048]

【表2】

インクの成分	添加量(重量部)
上記分散液	3 0
グリセリン	3
ジエチレングリコール	1 5
N-メチルピロリドン	5
水溶性ウレタンオリゴマーUC-1	2(固形分)
イオン交換水	4 5

実施例2

下記表3の成分を混合し、ウオーターバスで50℃に加温し、樹脂分を完全に溶解させる。この溶液にカーボンブラック(AICF88 三菱化成製)13部を加え、30分間プレミキシグをおこなった後、下記の条件で分散処理を行った。

分散機

パールミル (アシザワ製)

40 粉砕メディア

ガラスビーズ 1mm径

粉砕メディアの充填率

50%(体積)

吐出速度

100ml/min.

さらに遠心分離処理(12000RPM、20分間)を おこない、粗大粒子を除去して分散液とした。

[0049]

【表3】

19

顔料分散液の成分	添加量 (重量部)		
スチレン/アクリル酸/エチルアクリレート共 重合体 (ガラス転移温度87℃、酸価1750、分子量11000)	2. 5		
アミノメチルプロパノール	0.5		
イオン交換水	79.0		
ジエチレングリコール	6		

下記表4のように調整したインクを、記録信号に応じた 10 熱エネルギーを付与することによりインクを吐出させる オンデマンド型マルチ記録ヘッドを有するインクジェッ

o ト記録装置を用いて試験を行った。

[0050]

【表4】

記録液の成分	添加量 (重量部)
上記分散液	2 5
グリセリン	8
エチレングリコール	5
エタノール	5
水溶性ウレタンオリゴマーUC-2	3.0 (固形分)
イオン交換水	56.0

実施例3

[0051]

【表5】

顔料分散液の成分	添加量 (重量部)		
メチルメタクリレート/アクリル酸/ヒドロキシエチル メタクリレート共重合体 (ガラス転移温度86℃、酸価145、分子量7500) モノエタノールアミン イオン交換水 エチレングリコール	1. 5 0. 5 77. 5 4. 5		

上記表 5 の成分を混合し、ウオーターバスで7 0 $\mathbb C$ に加温し、樹脂分を完全に溶解させる。この溶液に新たに試作されたカーボンブラック(S 1 7 0、デグサ製) 1 5 部、イソプロピルアルコール 1 部を加え、6 0 分間プレミキシシグをおこなった後、下記の条件で分散処理を行った。

分散機

サンドグラインダー(五十嵐

機械製)

粉砕メディア

ジルコニウムビーズ 0.5

mm径

粉砕メディアの充填率70%粉砕時間10時間

さらに遠心分離処理(12000RPM、20分間)を おこない、粗大粒子を除去して分散液とした。

【0052】下記表6のように調整したインクを、記録 信号に応じた熱エネルギーを付与することによりインク を吐出させるオンデマオ型マルチ記録ヘッドを有するイ ンクジェット記録装置を用いて試験を行った。

[0053]

【表 6】

インクの成分	添加量 (重量部)		
上記分散液	3 0		
グリセリン	1 2		
ジエチレングリコール	1 5		
2-ピロリドン	5		
イソプロピルアルコール	3		
水溶性ウレタンオリゴマーUC-3 (固形分)	2. 0		
イオン交換水	33.0		

実施例4

実施例1の顔料分散液の調製およびインクの作成において、分散樹脂をαーメチルスチレン/メタクリル酸/イソチルアクリレート共重合体(ガラス転移温度96℃、酸価243、分子量6500)に変更しかつ、水溶性ウレタンオリゴマーとしUC-1を使用した以外は実施例1と全く同様にして顔料分散液の調製およびインクの作

成、印字試験を行った。

【0054】実施例5

下記表 7 の成分を混合溶解し、口径 0.2 μのフィルターを用いて濾過し、記録液とした。なお染料はインクジェット用に脱塩精製したものを用いた。

[0055]

【表7】

記録液の成分	添加量(重量部)
水溶性黒色染料ダイレクトプラック168 (下記構造)	3
グリセリン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
エチレングリコール	8
水溶性ウレタンオリゴマーUC-1	1
水	7 8

表7の水溶性黒色染料は下記構造からなる。

【化17】

[0056]

調製した各記録液を、BC-01カートリッジ(バブルジェット方式のインクジェット記録装置:BJ-10V 40 用に用いる記録ヘッド:キヤノン製)に充填し、1)印字濃度、2)濃度むら、3)にじみの発生率、4)乾燥時間の4項目の性能評価を行った。

(評価方法)

(印字濃度) 市販の電子写真コピー用紙に全ノズル同時 駆動させ、1.3 cm×2.0 cmのべた印字パッチを 作成し、2 4時間乾燥させた後、そのバッチの光学濃度 を測定した。

【0057】 (濃度むら) 印字濃度を測定したサンプルの均一性を目視判定した。

判定基準; A:均一性が高い、 B:ややむらがある、C:かなりむらがある。

【0058】(にじみの発生率) 市販の電子写真コピー 用紙に300ドットが互いに接触しない様に連続印字 し、室内にて24時間自然乾燥させた後、顕微鏡で不定 形又は不規則なにじみが発生したドットの数を数え、そ のパーセンテージを下記基準にて評価した。

判定基準; A:6%以下、 B:7~12%、 C: 13~35%、D:36%以上

(乾燥時間) 市販の電子写真コピー用紙に英数文字を1ページ印刷した後、5、10、20、30秒後にクリーニングペーパーにて印字部を擦り、印字部が汚れなくな

るまでの秒数を測定した。

【0059】これらの評価の結果は表8にまとめて示した。

【0060】なお、実施例1および5のそれぞれに対して、水溶性ウレタンオリゴマーの代わりに蒸留水を添加した記録液を作成し、比較例1、2とし同時に結果表に

示した。

【0061】表8に見られるように、本発明の水溶性ウレタンオリゴマーを添加した記録液は優れた、定着性、品位、そして実用的な信頼性を有する事が分かる。

[0062]

【表8】

		実施例	比較例 1	実施例	実施例 3	実施例	実施例 5	比較例 2
印字濃度	平均	1. 32	1.34	1. 30	1.33	1.31	1.33	1.37
にじみ	%	A	Α	Α	Α	A	Α	В
濃度むら	用紙A	Α	В	Α	A	Α	Α	С
濃度むら	用紙B	A	В	A	Α	А	А	С
乾燥時間	秒	10	25	10	10	15	10	15

[0063]

【発明の効果】以上説明したように本発明のインクは、インクジェットプリンターに適用したときに、長時間放置してもヘッド先端におけるインクの固化を生じることなく、実用的な保存安定性を有し、駆動条件の変動や長時間の使用でも安定した吐出を行うことが可能で、信頼性にも優れ、印字物は耐光性耐水性などの堅牢性に優れることはもちろんのこと、とりわけ擦過性にも問題がなく優れた実用性を有するという効果を持つ。

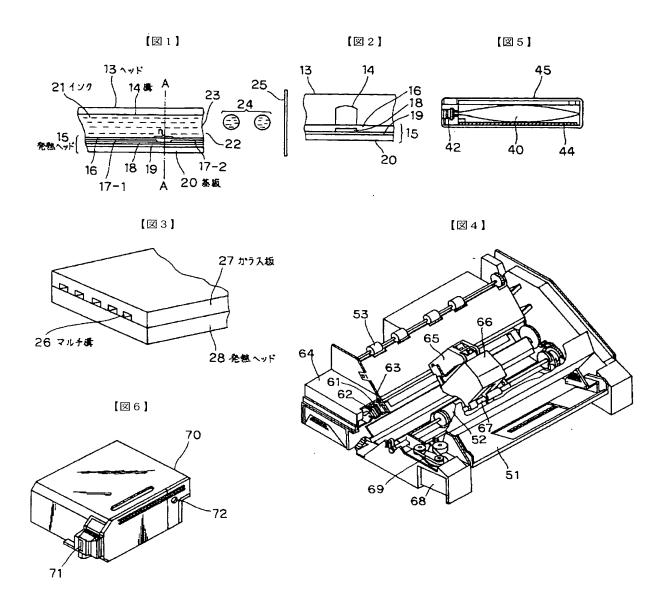
【図面の簡単な説明】

- 【図1】インクジェット記録装置のヘッド部の縦断面図 30
- 【図2】図1のA-A断面図
- 【図3】図1に示したヘッドをマルチ化したヘッドの外 観斜視図
- 【図4】インクジェット記録装置の一例を示す斜視図
- 【図5】インクカートリッジの縦断面図
- 【図6】インクカートリッジの別の例を示す斜視図

【符号の説明】

- 13 ヘッド
- 14 満
- 15 発熱ヘッド
- 16 保護膜
- 171 電極
- 172 電極
- 18 発熱抵抗体層
- 19 蓄熱層
- 20 基板

- 20 21 記録インク
 - 22 吐出オリフィス
 - 23 メニスカス
 - 24 記録液滴
 - 25 被記錄体
 - 26 マルチ溝
 - 27 ガラス板
 - 28 発熱ヘッド
 - 40 インク袋
 - 42 栓
-) 44 インク吸収体
 - 45 インクカートリッジ
 - 5 1 給紙部
 - 52 紙送りローラ
 - 53 排紙ローラ
 - 61 ブレード
 - 62 キャップ
 - 63 インク吸収体
 - 6 4 吐出回復部
- 65 記録ヘッド
- 40 66 キャリッジ
 - 67 ガイド軸
 - 68 モーター
 - 69 ベルト
 - 70 インクジェットカートリッジ
 - 71 ヘッド部
 - 72 大気連通口



フロントページの続き

(72)発明者 城田 勝浩

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内

(72)発明者 野口 弘道

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内